



2014年4月18日

各 位

会 社 名 株式会社 ツヴァイ
代 表 者 代表取締役社長 宮武 正容
(コード番号：2417)
問 合 せ 先 経営戦略本部長 原田 直樹
電 話 番 号 03-6858-6544

(訂正・数値データ訂正)「平成26年2月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、2014年4月18日開催の取締役会にて、「連結子会社の事業停止及び貸倒引当金繰入追加計上」について決議いたしました。これによる影響額については、2014年2月期決算において織り込むべきであると判断し、2014年4月8日に開示いたしました「平成26年2月期決算短信[日本基準](連結)」を訂正しますのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正内容

(連結) 事業整理損失引当金繰入額 24,000 千円を計上いたしました。

(個別) 貸倒引当金繰入額を 100,000 千円から 200,000 千円と追加計上いたしました。

貸倒引当金繰入額の増加に伴い、繰延税金資産が 37,800 千円増加し、法人税等調整額が 37,800 千円減少しました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ貼付し、訂正箇所には、_____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮武 正容
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略本部長 (氏名)原田 直樹 (TEL)03(6858)6544
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日 配当支払開始予定日 平成26年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,124	△4.0	269	△19.2	321	△11.9	148	△23.5
25年2月期	4,298	—	334	—	365	—	193	—

(注) 包括利益 26年2月期 211百万円(△51.1%) 25年2月期 433百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	37.97	37.49	3.7	6.5	6.5
25年2月期	49.65	49.12	5.1	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	4,873	4,085	83.3	1,039.73
25年2月期	4,975	3,985	79.3	1,012.48

(参考) 自己資本 26年2月期 4,060百万円 25年2月期 3,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	213	△436	△116	1,909
25年2月期	178	△254	△117	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	116	60.4	3.1
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	117	79.0	2.9
27年2月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		67.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.2	100	5.0	120	△11.2	60	△21.3	15.36
通期	4,200	1.8	310	14.8	340	5.7	173	16.8	44.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	3,906,000株	25年2月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	277株	25年2月期	277株
③ 期中平均株式数	26年2月期	3,900,824株	25年2月期	3,899,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,118	△4.2	361	△13.7	392	△12.8	55	△76.5
25年2月期	4,296	6.7	419	△12.8	449	△11.8	235	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	14.22	14.04
25年2月期	60.43	59.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	4,835		4,077		83.8	1,037.48		
25年2月期	5,021		4,044		80.1	1,031.40		

(参考) 自己資本 26年2月期 4,052百万円 25年2月期 4,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から、企業収益の改善が見られるなど緩やかに回復しつつあるものの、4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念に加え、タイなど政情不安や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、お客さまのニーズの多様化が進み、今まで以上にきめ細かなサービスを求める傾向が顕著になってきております。当社グループは、「幸せな出会いを創造し続ける企業」として、お客さまのニーズに確実に応えていくとともに、更なる事業拡大を目指して、「ツヴァイ事業のサービス刷新」「新しい成長への挑戦」「アジアでの事業展開」に重点的に取り組みました。

①「ツヴァイ事業のサービス刷新」

当連結会計年度におきましては、都市圏の営業力の強化を図るために、イオンのショッピングセンターへの出店や、パーティラウンジやウェディングデスクを併設した新しい店舗フォーマットを開発してまいりました。出店につきましては、3月に「ツヴァイ奈良」をイオンのショッピングセンター「ならファミリー」に、6月に「ツヴァイ新宿」、11月に「ツヴァイ名古屋」を移転活性化いたしました。また、11月に「ツヴァイ八重洲」、12月にイオンのショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」に新規出店をいたしました。

価格・サービスにつきましては、お客さまの平均給与の変化や職種・雇用形態・働き方の多様化など全ての世代のお客さまが入会しやすい価格設定とし、それぞれのお客さまに「出会いのセッティング」等の付加サービスを提案できる商品を販売いたしました。

サービスの推進体制としましては、店舗サポート部を設置して入会を担当するマリッジ・コンサルタント（以下、「MC」という）を後方支援することにより、入会から成婚までを一貫してお話をする体制を構築いたしました。

媒体戦略につきましては、クリエイティブを刷新し、メトロビジョン・シネマ広告などの映像媒体を積極的に展開し認知度の向上とブランディングに取り組みました。

これらの取り組みにより、新規入会者は13,010名（前年比108.8%）となりました。

②「新しい成長への挑戦」

パーティ・イベント事業であるクラブチャテオにつきましては、パーティ開催数、パーティ参加人数を大幅に増加させ、事業の拡大に取り組みました。また、6月に「新宿ラウンジ」、11月に「名古屋ラウンジ」を開発したことにより、東京・大阪・名古屋の主要都市に自社専用ラウンジを確保し、業績拡大の基盤を整えました。

これらの取り組みにより、クラブチャテオの期末登録会員数は37,443名（前年比144.6%）、パーティのべ参加者数は33,839名（前年比130.1%）、売上高は前年比143.9%となりました。

ウェディング事業につきましては、「イオンウェディング」のブランドで一般顧客向けのサービスとして事業を強化してまいりました。3月に、イオンのショッピングセンター「イオンモールつくば」に、11月に「名古屋駅桜通口」に、12月に、イオンのショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」にイオンウェディングデスクを新設いたしました。また、新たな収益モデルといたしまして、イオンレイクタウン（埼玉県越谷市）とイオンモールつくば（茨城県つくば市）でウェディングドレス展示即売会や1億円のティアラ試着体験・撮影会などのウェディングイベントを行いました。

これらの取り組みにより、ウェディング事業の売上高は前年比144.6%となりました。

③「アジアでの事業展開」

タイでの事業につきましては、7月に会員組織「チャティー・クラブ」(Chatii Club)を立ち上げ、パーティ・イベント事業を展開してまいりました。また、タイ在住の日本人、日本人駐在員向けのサービスとして、日本のツヴァイ会員さまとの紹介を行うサービスを開始いたしました。

しかしながら、タイ事業につきましては、当初の事業計画からの乖離が大きくなりましたので、財政状態及び経営成績を勘案しまして、固定資産の減損損失28百万円を計上いたしました。また、今後の連結業績の影響に鑑み、2014年4月18日の取締役会において、タイ事業停止の決議をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、41億24百万円(前年比96.0%)、営業利益は2億69百万円(前年比80.8%)、経常利益は3億21百万円(前年比88.1%)となりました。当期純利益につきましては、減損損失28百万円や事業整理損失引当金繰入額24百万円等を計上したことにより、1億48百万円(前年比76.5%)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高42億円(前年比101.8%)、営業利益3億10百万円(前年比114.8%)、経常利益3億40百万円(前年比105.7%)を見込んでおります。次期につきましては、当社の基幹システムのリニューアルに伴う費用(特別損失)を30百万円予定しておりますので、当期純利益は1億73百万円(前年比116.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、48億73百万円と前連結会計年度末に比べて1億2百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少しました。主な要因は、設備投資等による手元資金(現金及び預金と関係会社預け金)3億40百万円の減少と、前受金保全金額減少に伴う金銭の信託1億50百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加しました。主な要因は、店舗の新設・移転活性化や新システムの構築などの設備投資により有形固定資産63百万円と無形固定資産2億円増加したこと、また、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したこと等により投資その他の資産1億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、7億87百万円と前連結会計年度末に比べて2億3百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等57百万円の減少と前受金の減少1億32百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加しました。主な要因は、保有株式の時価評価等による繰延税金負債44百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、40億85百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。主な要因は、株主資本33百万円増加と保有株式の時価評価等によるその他の包括利益累計額78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、19億9百万円と前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億13百万円(前年比119.9%)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億58百万円、減価償却費1億64百万円及び金銭の信託の減少額1億50百万円等による資金の増加と前受金の減少額1億32百万円及び法人税等の支払額1億70百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億36百万円(前年比171.1%)となりました。支出の内訳は、有形固定資産の取得1億72百万円、無形固定資産の取得2億93百万円及び敷金の差入72百万円であります。収入の内訳は、敷金の回収55百万円及び保険積立金の解約による収入47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前年比100.0%)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率	82.1	84.3	82.2	79.3	<u>83.3</u>
時価ベースの自己資本比率	66.7	71.9	66.9	62.5	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

4. 2013年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、2010年2月期から2012年2月期につきましては、当社単体の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金については、新規営業所の出店、既存営業所の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円とさせていただきますことを2014年4月18日開催の取締役会にて決議いたしました。1株当たり当期純利益(連結)は、37円97銭でありますので、配当性向は79.0%となります。

次期の配当につきましては、1株につき普通配当30円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2013年5月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ツヴァイ)と連結子会社1社(ZWEI(THAILAND)CO.,LTD.)より構成されており、結婚相手紹介サービス業を主な事業としております。

また、当社の親会社はイオン株式会社(純粋持株会社)であります。当社グループは、イオン株式会社における事業セグメントの中で、サービス事業に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切に、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもとに、「お客さまの幸せを創造し続ける企業」として「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の実現を目標としております。また、効率分析の指標としてROA(総資産経常利益率)ならびにROE(自己資本利益率)を重視しております。ROA10%、ROE7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①大都市シフト 「ツヴァイ事業の改革」

高付加価値型商品のプレミアムブランドを強化して、他社サービスとの差別化を進めてまいります。また、高級感のあるプレミアムラウンジの開設や新しい店舗フォーマットを開発して出店を推進してまいります。

②シニアシフト 「シニア交流事業の構築」

55歳からのG.G(グランドジェネレーション)世代のサービスといたしまして、出会いをサポートするためのハイクオリティパーティ等のサービスに取り組んでまいります。また、イオングループ各社とのコラボレーションを強化し、旅行・アウトドア・映画等、趣味を通じた仲間作りの交流会事業にも取り組んでまいります。

③デジタルシフト 「ネットとリアルを融合したサービスの実現」

当社の基幹システムの刷新により、マッチング機能の改善やマイページ機能の充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。また、ネットとリアルを融合したサービスを実現するために、パーティアプリの開発やSNSの活用に取り組みまして、他社との差別化を進めてまいります。

④アジアシフト 「海外での事業モデル再構築」

タイ事業での経験を生かしながら、海外での事業モデルの再構築に取り組んでまいります。また、新たな出店地域を検討し、グローバルマッチングサービスの実現に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出会いサポートの強化

条件マッチングによる結婚相手紹介をベースとし、人の手によるサポートを強化することで成婚退会者数を更に増加させてまいります。

② 営業力の強化

新しい接客ツールの導入とアポイント機能の強化により、入会業務を効率化してまいります。また、MC採用教育部を新設し、MCの人材力強化に取り組んでまいります。

③ マーケティングの強化

広報活動と広告宣伝活動を戦略的に融合させて、情報を発信することによりお客様との接点を拡大させてまいります。また、SNSと動画を積極的に活用し、サービスの見える化を推進してまいります。

④ 新しいビジネス領域への挑戦

ウエディングから始まるライフサポートへと事業領域を拡大し、ツヴァイ事業の収益拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,030	309,485
売掛金	449,458	473,999
前払費用	68,201	61,726
繰延税金資産	16,171	11,686
関係会社預け金	1,900,000	1,600,000
金銭の信託	240,128	90,000
その他	17,286	19,536
貸倒引当金	△2,772	△1,506
流動資産合計	3,038,504	2,564,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,143	369,335
減価償却累計額	△206,769	△215,001
減損損失累計額	—	△8,425
建物(純額)	106,374	145,907
工具、器具及び備品	433,500	515,411
減価償却累計額	△302,367	△358,739
減損損失累計額	—	△1,190
工具、器具及び備品(純額)	131,132	155,480
有形固定資産合計	237,506	301,388
無形固定資産		
ソフトウェア	108,457	309,137
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	112,107	312,787
投資その他の資産		
投資有価証券	925,345	1,062,775
敷金	356,297	373,695
保険積立金	304,883	257,579
長期前払費用	1,317	170
投資その他の資産合計	1,587,843	1,694,220
固定資産合計	1,937,458	2,308,396
資産合計	4,975,962	4,873,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,690	61,777
未払金	94,004	50,757
未払費用	99,423	97,549
未払法人税等	110,777	53,737
未払消費税等	18,821	9,540
前受金	177,591	44,641
賞与引当金	13,106	13,978
役員業績報酬引当金	28,670	2,243
設備関係未払金	2,094	45
その他	6,528	29,613
流動負債合計	626,708	363,883
固定負債		
繰延税金負債	231,542	275,750
退職給付引当金	55,387	60,832
資産除去債務	60,692	70,635
長期未払金	16,260	16,260
固定負債合計	363,883	423,477
負債合計	990,591	787,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	445,347
資本剰余金	450,000	451,341
利益剰余金	2,494,413	2,525,542
自己株式	△344	△344
株主資本合計	3,388,068	3,421,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,646	635,426
為替換算調整勘定	13,676	3,595
その他の包括利益累計額合計	560,322	639,022
新株予約権	21,932	25,055
少数株主持分	15,046	—
純資産合計	3,985,370	4,085,962
負債純資産合計	4,975,962	4,873,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	4,298,020	4,124,126
売上原価	1,987,331	1,875,283
売上総利益	2,310,689	2,248,842
販売費及び一般管理費	1,976,501	1,978,906
営業利益	334,187	269,936
営業外収益		
受取利息	7,005	4,126
受取配当金	20,588	24,881
為替差益	—	21,177
雑収入	3,908	2,117
営業外収益合計	31,502	52,302
営業外費用		
雑損失	511	664
営業外費用合計	511	664
経常利益	365,179	321,574
特別損失		
事務所移転費用	13,634	10,775
減損損失	—	28,571
事業整理損失引当金繰入額	—	24,000
特別損失合計	13,634	63,347
税金等調整前当期純利益	351,544	258,227
法人税、住民税及び事業税	194,070	114,618
法人税等調整額	6,513	42
法人税等合計	200,584	114,661
少数株主損益調整前当期純利益	150,960	143,565
少数株主損失(△)	△42,642	△4,554
当期純利益	193,602	148,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	150,960	<u>143,565</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,769	88,779
為替換算調整勘定	23,339	△20,571
その他の包括利益合計	<u>282,109</u>	<u>68,207</u>
包括利益	<u>433,070</u>	<u>211,773</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,808	<u>226,819</u>
少数株主に係る包括利益	△30,738	△15,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,000	450,000	2,417,804	△312	3,311,492
当期変動額					
剰余金の配当			△116,992		△116,992
当期純利益			193,602		193,602
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,609	△32	76,576
当期末残高	444,000	450,000	2,494,413	△344	3,388,068

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	287,876	4,570	292,447	15,228	43,454	3,662,621
当期変動額						
剰余金の配当						△116,992
当期純利益						193,602
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	258,769	9,105	267,875	6,704	△28,407	246,172
当期変動額合計	258,769	9,105	267,875	6,704	△28,407	322,749
当期末残高	546,646	13,676	560,322	21,932	15,046	3,985,370

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,000	450,000	2,494,413	△344	3,388,068
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,347	1,341			2,688
剰余金の配当			△116,991		△116,991
当期純利益			<u>148,120</u>		<u>148,120</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,347	1,341	<u>31,128</u>	—	<u>33,816</u>
当期末残高	445,347	451,341	<u>2,525,542</u>	△344	<u>3,421,885</u>

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	546,646	13,676	560,322	21,932	15,046	3,985,370
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,688
剰余金の配当						△116,991
当期純利益						<u>148,120</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,779	△10,080	78,699	3,122	△15,046	66,775
当期変動額合計	88,779	△10,080	78,699	3,122	△15,046	<u>100,592</u>
当期末残高	635,426	3,595	639,022	25,055	—	<u>4,085,962</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,544	258,227
減価償却費	140,526	164,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△1,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	872
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,980	△26,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,163	5,447
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,070	—
受取利息及び受取配当金	△27,594	△29,008
為替差損益 (△は益)	—	△21,177
固定資産除却損	—	3,827
減損損失	—	28,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,102	△24,541
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,589	6,509
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△35,233	150,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,539	△2,831
営業債務の増減額 (△は減少)	12,322	△13,904
未払金の増減額 (△は減少)	20,276	△43,482
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,960	△1,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,704	△9,281
前受金の増減額 (△は減少)	△21,711	△132,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,402	22,122
その他	1,081	20,348
小計	307,753	353,694
利息及び配当金の受取額	27,473	30,639
法人税等の支払額	△157,097	△170,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,129	213,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,786	△172,706
無形固定資産の取得による支出	△71,081	△293,327
敷金の差入による支出	△84,097	△72,811
敷金の回収による収入	2,575	55,447
保険積立金の積立による支出	△76,356	—
保険積立金の解約による収入	98,932	47,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,813	△436,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△116,992	△116,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,025	△116,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,836	△1,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,872	△340,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,903	2,250,030
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,030	1,909,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ZWEI (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～ 10年

工具、器具及び備品 3年～ 5年

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において一括損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産	1,012円48銭	<u>1,039円73銭</u>
1株当たり当期純利益	49円65銭	<u>37円97銭</u>
潜在株式調整度1株当たり当期純利益	49円12銭	<u>37円49銭</u>

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,985,370	<u>4,085,962</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,979	25,055
(うち新株予約権(千円))	(21,932)	(25,055)
(うち少数株主持分(千円))	(15,046)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	3,948,391	<u>4,085,962</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,899,723	3,905,723

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,602	<u>148,120</u>
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,602	<u>148,120</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,759	3,900,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	41,401	50,049
(うち新株予約権(株))	(41,401)	(50,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第29期 (2013年2月28日)	第30期 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,024	209,085
売掛金	449,458	473,999
前払費用	65,351	59,735
短期貸付金	100,000	200,000
繰延税金資産	16,171	87,286
関係会社預け金	1,900,000	1,600,000
金銭の信託	240,128	90,000
その他	6,963	11,746
貸倒引当金	△2,772	△201,506
流動資産合計	3,035,324	2,530,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	302,999	359,117
減価償却累計額	△206,005	△213,209
建物(純額)	96,993	145,907
工具、器具及び備品	432,139	513,669
減価償却累計額	△302,134	△358,188
工具、器具及び備品(純額)	130,004	155,480
有形固定資産合計	226,998	301,388
無形固定資産		
ソフトウェア	84,161	309,137
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	87,811	312,787
投資その他の資産		
投資有価証券	925,345	1,062,775
関係会社株式	87,122	—
敷金	352,498	370,237
保険積立金	304,883	257,579
長期前払費用	1,317	170
投資その他の資産合計	1,671,167	1,690,762
固定資産合計	1,985,977	2,304,938
資産合計	5,021,302	4,835,285

(単位：千円)

	第29期 (2013年2月28日)	第30期 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,690	61,236
未払金	83,223	49,712
未払費用	99,384	97,511
未払法人税等	110,777	53,737
未払消費税等	18,821	9,540
前受金	175,527	41,470
賞与引当金	13,106	13,978
役員業績報酬引当金	28,670	2,243
設備関係未払金	2,094	45
その他	6,109	5,412
流動負債合計	613,405	334,888
固定負債		
繰延税金負債	231,542	275,750
退職給付引当金	55,312	60,563
資産除去債務	60,692	70,635
長期末払金	16,260	16,260
固定負債合計	363,808	423,208
負債合計	977,213	758,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	445,347
資本剰余金		
資本準備金	450,000	451,341
資本剰余金合計	450,000	451,341
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,270,000	2,370,000
繰越利益剰余金	251,854	<u>90,364</u>
利益剰余金合計	2,581,854	<u>2,520,364</u>
自己株式	△344	△344
株主資本合計	3,475,509	<u>3,416,707</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,646	635,426
評価・換算差額等合計	546,646	635,426
新株予約権	21,932	25,055
純資産合計	4,044,088	<u>4,077,189</u>
負債純資産合計	5,021,302	<u>4,835,285</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第29期 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	第30期 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	4,296,981	4,118,096
売上原価	1,951,764	1,852,970
売上総利益	2,345,217	2,265,126
販売費及び一般管理費	1,926,178	1,903,652
営業利益	419,038	361,473
営業外収益		
受取利息	6,869	4,652
受取配当金	20,588	24,881
雑収入	3,904	2,117
営業外収益合計	31,362	31,651
営業外費用		
雑損失	511	664
営業外費用合計	511	664
経常利益	449,889	392,461
特別損失		
事務所移転費用	13,634	10,775
貸倒引当金繰入額	-	200,000
子会社株式評価損	-	87,122
特別損失合計	13,634	297,897
税引前当期純利益	436,255	94,563
法人税、住民税及び事業税	194,070	114,618
法人税等調整額	6,513	△75,557
法人税等合計	200,584	39,061
当期純利益	235,670	55,502

(3) 株主資本等変動計算書

第29期(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,070,000	333,176	2,463,176
当期変動額							
剰余金の配当						△116,992	△116,992
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						235,670	235,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△81,322	118,677
当期末残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,270,000	251,854	2,581,854

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△312	3,356,864	287,876	287,876	15,228	3,659,969
当期変動額						
剰余金の配当		△116,992				△116,992
別途積立金の積立						
当期純利益		235,670				235,670
自己株式の取得	△32	△32				△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			258,769	258,769	6,704	265,474
当期変動額合計	△32	118,645	258,769	258,769	6,704	384,119
当期末残高	△344	3,475,509	546,646	546,646	21,932	4,044,088

第30期(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,270,000	251,854	2,581,854
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,347	1,341	1,341				
剰余金の配当						△116,991	△116,991
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
当期純利益						55,502	55,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,347	1,341	1,341	—	100,000	△161,489	△61,489
当期末残高	445,347	451,341	451,341	60,000	2,340,000	90,364	2,520,364

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△344	3,475,509	546,646	546,646	21,932	4,044,088
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,688				2,688
剰余金の配当		△116,991				△116,991
別途積立金の積立						
当期純利益		55,502				55,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88,779	88,779	3,122	91,902
当期変動額合計	—	△58,801	88,779	88,779	3,122	33,100
当期末残高	△344	3,416,707	635,426	635,426	25,055	4,077,189

(訂正前)

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮武 正容
問合せ先責任者 (役職名)経営戦略本部長 (氏名)原田 直樹 (TEL)03(6858)6544
定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日 配当支払開始予定日 平成26年5月7日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,124	△4.0	269	△19.2	321	△11.9	172	△11.1
25年2月期	4,298	—	334	—	365	—	193	—

(注) 包括利益 26年2月期 235百万円(△45.6%) 25年2月期 433百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年2月期	円 銭 44.12	円 銭 43.56	% 4.3	% 6.5	% 6.5
25年2月期	49.65	49.12	5.1	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年2月期	百万円 4,873	百万円 4,109	% 83.8	円 銭 1,045.87
25年2月期	4,975	3,985	79.3	1,012.48

(参考) 自己資本 26年2月期 4,084百万円 25年2月期 3,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26年2月期	百万円 213	百万円 △436	百万円 △116	百万円 1,909
25年2月期	178	△254	△117	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 116	% 60.4	% 3.1
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	117	68.0	2.9
27年2月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		67.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.2	100	5.0	120	△11.2	60	△21.3	15.36
通期	4,200	1.8	310	14.8	340	5.7	173	0.5	44.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	3,906,000株	25年2月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	277株	25年2月期	277株
③ 期中平均株式数	26年2月期	3,900,824株	25年2月期	3,899,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,118	△4.2	361	△13.7	392	△12.8	117	△50.1
25年2月期	4,296	6.7	419	△12.8	449	△11.8	235	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	30.17	29.79
25年2月期	60.43	59.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	4,897		4,139		84.0	1,053.41		
25年2月期	5,021		4,044		80.1	1,031.40		

(参考) 自己資本 26年2月期 4,114百万円 25年2月期 4,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から、企業収益の改善が見られるなど緩やかに回復しつつあるものの、4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念に加え、タイなど政情不安や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、お客さまのニーズの多様化が進み、今まで以上にきめ細かなサービスを求める傾向が顕著になってきております。当社グループは、「幸せな出会いを創造し続ける企業」として、お客さまのニーズに確実に応えていくとともに、更なる事業拡大を目指して、「ツヴァイ事業のサービス刷新」「新しい成長への挑戦」「アジアでの事業展開」に重点的に取り組みました。

①「ツヴァイ事業のサービス刷新」

当連結会計年度におきましては、都市圏の営業力の強化を図るために、イオンのショッピングセンターへの出店や、パーティラウンジやウェディングデスクを併設した新しい店舗フォーマットを開発してまいりました。出店につきましては、3月に「ツヴァイ奈良」をイオンのショッピングセンター「ならファミリー」に、6月に「ツヴァイ新宿」、11月に「ツヴァイ名古屋」を移転活性化いたしました。また、11月に「ツヴァイ八重洲」、12月にイオンのショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」に新規出店をいたしました。

価格・サービスにつきましては、お客さまの平均給与の変化や職種・雇用形態・働き方の多様化など全ての世代のお客さまが入会しやすい価格設定とし、それぞれのお客さまに「出会いのセッティング」等の付加サービスを提案できる商品を販売いたしました。

サービスの推進体制としましては、店舗サポート部を設置して入会を担当するマリッジ・コンサルタント（以下、「MC」という）を後方支援することにより、入会から成婚までを一貫してお話をする体制を構築いたしました。

媒体戦略につきましては、クリエイティブを刷新し、メトロビジョン・シネマ広告などの映像媒体を積極的に展開し認知度の向上とブランディングに取り組みました。

これらの取り組みにより、新規入会者は13,010名（前年比108.8%）となりました。

②「新しい成長への挑戦」

パーティ・イベント事業であるクラブチャティオにつきましては、パーティ開催数、パーティ参加人数を大幅に増加させ、事業の拡大に取り組みました。また、6月に「新宿ラウンジ」、11月に「名古屋ラウンジ」を開発したことにより、東京・大阪・名古屋の主要都市に自社専用ラウンジを確保し、業績拡大の基盤を整えました。

これらの取り組みにより、クラブチャティオの期末登録会員数は37,443名（前年比144.6%）、パーティのべ参加者数は33,839名（前年比130.1%）、売上高は前年比143.9%となりました。

ウェディング事業につきましては、「イオンウェディング」のブランドで一般顧客向けのサービスとして事業を強化してまいりました。3月に、イオンのショッピングセンター「イオンモールつくば」に、11月に「名古屋駅桜通口」に、12月に、イオンのショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」にイオンウェディングデスクを新設いたしました。また、新たな収益モデルといたしまして、イオンレイクタウン（埼玉県越谷市）とイオンモールつくば（茨城県つくば市）でウェディングドレス展示即売会や1億円のティアラ試着体験・撮影会などのウェディングイベントを行いました。

これらの取り組みにより、ウェディング事業の売上高は前年比144.6%となりました。

③「アジアでの事業展開」

タイでの事業につきましては、7月に会員組織「チャティー・クラブ」(Chatii Club)を立ち上げ、パーティ・イベント事業を展開してまいりました。また、タイ在住の日本人、日本人駐在員向けのサービスとして、日本のツヴァイ会員さまとの紹介を行うサービスを開始いたしました。

しかしながら、タイ事業につきましては、当初の事業計画からの乖離が大きくなりましたので、財政状態及び経営成績を勘案しまして、固定資産の減損損失28百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、41億24百万円(前年比96.0%)、営業利益は2億69百万円(前年比80.8%)、経常利益は3億21百万円(前年比88.1%)となりました。当期純利益につきましては、減損損失等の特別損失39百万円を計上したことにより、1億72百万円(前年比88.9%)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高42億円(前年比101.8%)、営業利益3億10百万円(前年比114.8%)、経常利益3億40百万円(前年比105.7%)を見込んでおります。次期につきましては、当社の基幹システムのリニューアルに伴う費用(特別損失)を30百万円予定しておりますので、当期純利益は1億73百万円(前年比100.5%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、48億73百万円と前連結会計年度末に比べて1億2百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少しました。主な要因は、設備投資等による手元資金(現金及び預金と関係会社預け金)3億40百万円の減少と、前受金保全金額減少に伴う金銭の信託1億50百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加しました。主な要因は、店舗の新設・移転活性化や新システムの構築などの設備投資により有形固定資産63百万円と無形固定資産2億円増加したこと、また、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したこと等により投資その他の資産1億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、7億63百万円と前連結会計年度末に比べて2億27百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億86百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等57百万円の減少と前受金の減少1億32百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加しました。主な要因は、保有株式の時価評価等による繰延税金負債44百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、41億9百万円と前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。主な要因は、株主資本57百万円増加と保有株式の時価評価等によるその他の包括利益累計額78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、19億9百万円と前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億13百万円(前年比119.9%)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2億82百万円、減価償却費1億64百万円及び金銭の信託の減少額1億50百万円等による資金の増加と前受金の減少額1億32百万円及び法人税等の支払額1億70百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億36百万円(前年比171.1%)となりました。支出の内訳は、有形固定資産の取得1億72百万円、無形固定資産の取得2億93百万円及び敷金の差入72百万円であります。収入の内訳は、敷金の回収55百万円及び保険積立金の解約による収入47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前年比100.0%)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率	82.1	84.3	82.2	79.3	<u>83.8</u>
時価ベースの自己資本比率	66.7	71.9	66.9	62.5	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。
4. 2013年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、2010年2月期から2012年2月期につきましては、当社単体の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金については、新規営業所の出店、既存営業所の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。1株当たり当期純利益(連結)は、44円12銭でありますので、配当性向は68.0%となります。

次期の配当につきましては、1株につき普通配当30円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2013年5月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ツヴァイ)と連結子会社1社(ZWEI(THAILAND)CO.,LTD.)より構成されており、結婚相手紹介サービス業を主な事業としております。

また、当社の親会社はイオン株式会社(純粋持株会社)であります。当社グループは、イオン株式会社における事業セグメントの中で、サービス事業に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切に、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもとに、「お客さまの幸せを創造し続ける企業」として「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の実現を目標としております。また、効率分析の指標としてROA(総資産経常利益率)ならびにROE(自己資本利益率)を重視しております。ROA10%、ROE7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①大都市シフト 「ツヴァイ事業の改革」

高付加価値型商品のプレミアムブランドを強化して、他社サービスとの差別化を進めてまいります。また、高級感のあるプレミアムラウンジの開設や新しい店舗フォーマットを開発して出店を推進してまいります。

②シニアシフト 「シニア交流事業の構築」

55歳からのG.G(グランドジェネレーション)世代のサービスといたしまして、出会いをサポートするためのハイクオリティパーティ等のサービスに取り組んでまいります。また、イオングループ各社とのコラボレーションを強化し、旅行・アウトドア・映画等、趣味を通じた仲間作りの交流会事業にも取り組んでまいります。

③デジタルシフト 「ネットとリアルを融合したサービスの実現」

当社の基幹システムの刷新により、マッチング機能の改善やマイページ機能の充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。また、ネットとリアルを融合したサービスを実現するために、パーティアプリの開発やSNSの活用に取り組みまして、他社との差別化を進めてまいります。

④アジアシフト 「海外での事業モデル再構築」

タイ事業での経験を生かしながら、海外での事業モデルの再構築に取り組んでまいります。また、新たな出店地域を検討し、グローバルマッチングサービスの実現に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出会いサポートの強化

条件マッチングによる結婚相手紹介をベースとし、人の手によるサポートを強化することで成婚退会者数を更に増加させてまいります。

② 営業力の強化

新しい接客ツールの導入とアポイント機能の強化により、入会業務を効率化してまいります。また、MC採用教育部を新設し、MCの人材力強化に取り組んでまいります。

③ マーケティングの強化

広報活動と広告宣伝活動を戦略的に融合させて、情報を発信することによりお客様との接点を拡大させてまいります。また、SNSと動画を積極的に活用し、サービスの見える化を推進してまいります。

④ 新しいビジネス領域への挑戦

ウエディングから始まるライフサポートへと事業領域を拡大し、ツヴァイ事業の収益拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,030	309,485
売掛金	449,458	479,249
前払費用	68,201	61,726
繰延税金資産	16,171	11,686
関係会社預け金	1,900,000	1,600,000
金銭の信託	240,128	90,000
その他	17,286	14,286
貸倒引当金	△2,772	△1,506
流動資産合計	3,038,504	2,564,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,143	369,335
減価償却累計額	△206,769	△215,001
減損損失累計額	—	△8,425
建物(純額)	106,374	145,907
工具、器具及び備品	433,500	515,411
減価償却累計額	△302,367	△358,739
減損損失累計額	—	△1,190
工具、器具及び備品(純額)	131,132	155,480
有形固定資産合計	237,506	301,388
無形固定資産		
ソフトウェア	108,457	309,137
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	112,107	312,787
投資その他の資産		
投資有価証券	925,345	1,062,775
敷金	356,297	373,695
保険積立金	304,883	257,579
長期前払費用	1,317	170
投資その他の資産合計	1,587,843	1,694,220
固定資産合計	1,937,458	2,308,396
資産合計	4,975,962	4,873,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,690	61,777
未払金	94,004	50,757
未払費用	99,423	97,549
未払法人税等	110,777	53,737
未払消費税等	18,821	9,540
前受金	177,591	44,641
賞与引当金	13,106	13,978
役員業績報酬引当金	28,670	2,243
設備関係未払金	2,094	45
その他	6,528	5,613
流動負債合計	626,708	339,883
固定負債		
繰延税金負債	231,542	275,750
退職給付引当金	55,387	60,832
資産除去債務	60,692	70,635
長期末払金	16,260	16,260
固定負債合計	363,883	423,477
負債合計	990,591	763,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	445,347
資本剰余金	450,000	451,341
利益剰余金	2,494,413	2,549,542
自己株式	△344	△344
株主資本合計	3,388,068	3,445,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,646	635,426
為替換算調整勘定	13,676	3,595
その他の包括利益累計額合計	560,322	639,022
新株予約権	21,932	25,055
少数株主持分	15,046	—
純資産合計	3,985,370	4,109,962
負債純資産合計	4,975,962	4,873,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	4,298,020	4,124,126
売上原価	1,987,331	1,875,283
売上総利益	2,310,689	2,248,842
販売費及び一般管理費	1,976,501	1,978,906
営業利益	334,187	269,936
営業外収益		
受取利息	7,005	4,126
受取配当金	20,588	24,881
為替差益	—	21,177
雑収入	3,908	2,117
営業外収益合計	31,502	52,302
営業外費用		
雑損失	511	664
営業外費用合計	511	664
経常利益	365,179	321,574
特別損失		
事務所移転費用	13,634	10,775
減損損失	—	28,571
特別損失合計	13,634	39,347
税金等調整前当期純利益	351,544	282,227
法人税、住民税及び事業税	194,070	114,618
法人税等調整額	6,513	42
法人税等合計	200,584	114,661
少数株主損益調整前当期純利益	150,960	167,565
少数株主損失(△)	△42,642	△4,554
当期純利益	193,602	172,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	150,960	<u>167,565</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,769	88,779
為替換算調整勘定	23,339	△20,571
その他の包括利益合計	<u>282,109</u>	<u>68,207</u>
包括利益	<u>433,070</u>	<u>235,773</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,808	<u>250,819</u>
少数株主に係る包括利益	△30,738	△15,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,000	450,000	2,417,804	△312	3,311,492
当期変動額					
剰余金の配当			△116,992		△116,992
当期純利益			193,602		193,602
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,609	△32	76,576
当期末残高	444,000	450,000	2,494,413	△344	3,388,068

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	287,876	4,570	292,447	15,228	43,454	3,662,621
当期変動額						
剰余金の配当						△116,992
当期純利益						193,602
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	258,769	9,105	267,875	6,704	△28,407	246,172
当期変動額合計	258,769	9,105	267,875	6,704	△28,407	322,749
当期末残高	546,646	13,676	560,322	21,932	15,046	3,985,370

(株)ツヴァイ(2417)平成26年2月期決算短信[日本基準](連結)

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,000	450,000	2,494,413	△344	3,388,068
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,347	1,341			2,688
剰余金の配当			△116,991		△116,991
当期純利益			<u>172,120</u>		<u>172,120</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,347	1,341	<u>55,128</u>	—	<u>57,816</u>
当期末残高	445,347	451,341	<u>2,549,542</u>	△344	<u>3,445,885</u>

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	546,646	13,676	560,322	21,932	15,046	3,985,370
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,688
剰余金の配当						△116,991
当期純利益						<u>172,120</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,779	△10,080	78,699	3,122	△15,046	66,775
当期変動額合計	88,779	△10,080	78,699	3,122	△15,046	<u>124,592</u>
当期末残高	635,426	3,595	639,022	25,055	—	<u>4,109,692</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,544	282,227
減価償却費	140,526	164,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△1,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	872
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,980	△26,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,163	5,447
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,070	—
受取利息及び受取配当金	△27,594	△29,008
為替差損益 (△は益)	—	△21,177
固定資産除却損	—	3,827
減損損失	—	28,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,102	△24,541
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,589	6,509
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△35,233	150,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,539	△2,831
営業債務の増減額 (△は減少)	12,322	△13,904
未払金の増減額 (△は減少)	20,276	△43,482
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,960	△1,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,704	△9,281
前受金の増減額 (△は減少)	△21,711	△132,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,402	△1,877
その他	1,081	20,348
小計	307,753	353,694
利息及び配当金の受取額	27,473	30,639
法人税等の支払額	△157,097	△170,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,129	213,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,786	△172,706
無形固定資産の取得による支出	△71,081	△293,327
敷金の差入による支出	△84,097	△72,811
敷金の回収による収入	2,575	55,447
保険積立金の積立による支出	△76,356	—
保険積立金の解約による収入	98,932	47,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,813	△436,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△116,992	△116,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,025	△116,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,836	△1,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,872	△340,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,903	2,250,030
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,030	1,909,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ZWEI (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～ 10年

工具、器具及び備品 3年～ 5年

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において一括損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産	1,012円48銭	<u>1,045円87銭</u>
1株当たり当期純利益	49円65銭	<u>44円12銭</u>
潜在株式調整度1株当たり当期純利益	49円12銭	<u>43円56銭</u>

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,985,370	<u>4,101,589</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,979	25,055
(うち新株予約権(千円))	(21,932)	(25,055)
(うち少数株主持分(千円))	(15,046)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	3,948,391	<u>4,101,589</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,899,723	3,905,723

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,602	<u>172,120</u>
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,602	<u>172,120</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,759	3,900,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	41,401	50,049
(うち新株予約権(株))	(41,401)	(50,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第29期 (2013年2月28日)	第30期 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,024	209,085
売掛金	449,458	479,249
前払費用	65,351	59,735
短期貸付金	100,000	200,000
繰延税金資産	16,171	49,486
関係会社預け金	1,900,000	1,600,000
金銭の信託	240,128	90,000
その他	6,963	6,496
貸倒引当金	△2,772	△101,506
流動資産合計	3,035,324	2,592,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	302,999	359,117
減価償却累計額	△206,005	△213,209
建物(純額)	96,993	145,907
工具、器具及び備品	432,139	513,669
減価償却累計額	△302,134	△358,188
工具、器具及び備品(純額)	130,004	155,480
有形固定資産合計	226,998	301,388
無形固定資産		
ソフトウェア	84,161	309,137
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	87,811	312,787
投資その他の資産		
投資有価証券	925,345	1,062,775
関係会社株式	87,122	—
敷金	352,498	370,237
保険積立金	304,883	257,579
長期前払費用	1,317	170
投資その他の資産合計	1,671,167	1,690,762
固定資産合計	1,985,977	2,304,938
資産合計	5,021,302	4,897,485

(単位：千円)

	第29期 (2013年2月28日)	第30期 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,690	61,236
未払金	83,223	49,712
未払費用	99,384	97,511
未払法人税等	110,777	53,737
未払消費税等	18,821	9,540
前受金	175,527	41,470
賞与引当金	13,106	13,978
役員業績報酬引当金	28,670	2,243
設備関係未払金	2,094	45
その他	6,109	5,412
流動負債合計	613,405	334,888
固定負債		
繰延税金負債	231,542	275,750
退職給付引当金	55,312	60,563
資産除去債務	60,692	70,635
長期未払金	16,260	16,260
固定負債合計	363,808	423,208
負債合計	977,213	758,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	445,347
資本剰余金		
資本準備金	450,000	451,341
資本剰余金合計	450,000	451,341
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,270,000	2,370,000
繰越利益剰余金	251,854	152,564
利益剰余金合計	2,581,854	2,582,564
自己株式	△344	△344
株主資本合計	3,475,509	3,478,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,646	635,426
評価・換算差額等合計	546,646	635,426
新株予約権	21,932	25,055
純資産合計	4,044,088	4,139,389
負債純資産合計	5,021,302	4,897,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第29期 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	第30期 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	4,296,981	4,118,096
売上原価	1,951,764	1,852,970
売上総利益	2,345,217	2,265,126
販売費及び一般管理費	1,926,178	1,903,652
営業利益	419,038	361,473
営業外収益		
受取利息	6,869	4,652
受取配当金	20,588	24,881
雑収入	3,904	2,117
営業外収益合計	31,362	31,651
営業外費用		
雑損失	511	664
営業外費用合計	511	664
経常利益	449,889	392,461
特別損失		
事務所移転費用	13,634	10,775
貸倒引当金繰入額	-	100,000
子会社株式評価損	-	87,122
特別損失合計	13,634	197,897
税引前当期純利益	436,255	194,563
法人税、住民税及び事業税	194,070	114,618
法人税等調整額	6,513	△37,757
法人税等合計	200,584	76,861
当期純利益	235,670	117,702

(3) 株主資本等変動計算書

第29期(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,070,000	333,176	2,463,176
当期変動額							
剰余金の配当						△116,992	△116,992
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						235,670	235,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△81,322	118,677
当期末残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,270,000	251,854	2,581,854

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△312	3,356,864	287,876	287,876	15,228	3,659,969
当期変動額						
剰余金の配当		△116,992				△116,992
別途積立金の積立						
当期純利益		235,670				235,670
自己株式の取得	△32	△32				△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			258,769	258,769	6,704	265,474
当期変動額合計	△32	118,645	258,769	258,769	6,704	384,119
当期末残高	△344	3,475,509	546,646	546,646	21,932	4,044,088

第30期(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	444,000	450,000	450,000	60,000	2,270,000	251,854	2,581,854
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,347	1,341	1,341				
剰余金の配当						△116,991	△116,991
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
当期純利益						<u>117,702</u>	<u>117,702</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,347	1,341	1,341	—	100,000	<u>△99,289</u>	<u>710</u>
当期末残高	445,347	451,341	451,341	60,000	2,340,000	<u>152,564</u>	<u>2,582,564</u>

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△344	3,475,509	546,646	546,646	21,932	4,044,088
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,688				2,688
剰余金の配当		△116,991				△116,991
別途積立金の積立						
当期純利益		<u>117,702</u>				<u>117,702</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88,779	88,779	3,122	91,902
当期変動額合計	—	<u>3,398</u>	88,779	88,779	3,122	<u>95,300</u>
当期末残高	△344	<u>3,478,902</u>	635,426	635,426	25,055	<u>4,139,389</u>